

## 産業技術総合研究所 自己評価検証委員会 議事要旨

1. 日時：令和4年5月12日（木）10：00～15：55

2. 場所：Web会議による開催

3. 議事

- |     |                            |              |       |
|-----|----------------------------|--------------|-------|
| (1) | 開会挨拶                       | 理事長／最高執行責任者  | 石村 和彦 |
| (2) | 委員長及び委員の紹介、産総研側出席者の紹介、資料確認 | 企画副本部長       | 酒井 夏子 |
| (3) | 産総研による自己評価検証結果の説明（1）       | 副理事長／研究開発責任者 | 村山 宣光 |
| (4) | 産総研による自己評価検証結果の説明（2）       | 理事／運営統括責任者   | 片岡 隆一 |
| (5) | 全体討議                       |              |       |
| (6) | 自己評価の検証に関する議論              |              |       |
| (7) | 委員長による総評                   | 委員長          | 仲谷 善雄 |
| (8) | 閉会挨拶                       | 理事長／最高執行責任者  | 石村 和彦 |

4. 議事概要

- 資料5-1～5-3に基づいて、産総研による自己評価検証結果の説明（1）が行われ、その後、質疑応答が行われた。2050年の社会を見据えた産総研の現在の取組、コロナ禍下でのリモートワーク、職員のエンゲージメント向上に関して質問があった。また、広報活動、技術インテリジェンスの活動、海外の他機関とのベンチマーク、理事会の役割等について質問があった。
- 資料5-4に基づいて、産総研による自己評価検証結果の説明（2）が行われ、その後、質疑応答が行われた。博士型任期付研究員制度の廃止、男性育児休暇取得率の実績、突出研究人材の認定方法、ペーパーレス化、アントレプレナーシップ研修等について質問があった。
- 全体討議において、産総研の評価における価値の考え方について議論を行った。研究者のモチベーションやエンゲージメントへの影響に対する配慮、価値を数値化すべき部分とフェーズの明確化、経済・環境・安全・性差など複数の軸を考慮すべき等の意見があった。また、産総研がコンセプトを打ち立てて企業等を集めてプロジェクトを立てると大きなインパクトがあるとの意見があった。
- 自己評価の検証に関する議論が行われ、その後、委員長による総評が行われた。全ての項目別評価について妥当との検証結果であった。

## 5. 出席者

### (1) 自己評価検証委員会

委員長	仲谷 善雄	学校法人 立命館 理事・総長・立命館大学長
委員	赤井 芳恵	東芝エネルギーシステムズ株式会社 エネルギーシステム技術開発センター シニアフェロー
委員	川崎 清隆	弁護士法人 御堂筋法律事務所 弁護士
委員	瀧澤 美奈子	日本科学技術ジャーナリスト会議 副会長
委員	中野 裕美	豊橋技術科学大学 副学長・教授

### (2) 産総研役職員

石村 和彦	理事長／最高執行責任者
村山 宣光	副理事長／上級執行役員／研究開発責任者／研究戦略企画部長
片岡 隆一	理事／上級執行役員／運営統括責任者／総務本部長／運営統括企画部長
加藤 一実	理事／執行役員／広報部長／イノベーション人材部長
栗本 聡	理事／執行役員／企画本部長
中沢 浩志	監事
菊地 正寛	監事
金丸 正剛	上級執行役員／T I A 推進センター長／つくばセンター 所長
関口 智嗣	執行役員／情報・人間工学領域長／情報化統括責任者
白田 孝	執行役員／計量標準総合センター長
渡利 広司	執行役員／イノベーション推進本部長
小原 春彦	執行役員／エネルギー・環境領域長
田村 具博	執行役員／生命工学領域長
濱川 聡	執行役員／材料・化学領域長
安田 哲二	執行役員／エレクトロニクス・製造領域長
中尾 信典	執行役員／地質調査総合センター長
中村 安宏	環境安全本部長
横井 一仁	セキュリティ・情報化推進部長
その他、オブザーバ	

## 6. 配付資料

- 資料1 議事次第
- 資料2 自己評価検証委員会委員名簿
- 資料3 検証方法・検証用紙

資料4 令和3年度自己評価書案（検証用）

資料5 自己評価結果説明資料

資料6 自己評価検証委員会 分科会報告

参考資料1 第5期中長期目標

参考資料2 第5期中長期計画

参考資料3 令和3年度計画